

原子力発電所の耐震安全性の確保 に関する申し入れ

全国原子力発電所所在市町村協議会

原子力発電所の耐震安全性の確保に 関する申し入れ

平成23年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生し、広範囲にわたり極めて甚大な被害が発生した。

この地震により、東京電力㈱福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所で原子炉の安全に重大な影響を与える事故が発生し、原子力災害対策特別措置法制定後、初めて原子力緊急事態宣言が発せられ、住民に避難指示が出される事態は、原子力発電所が立地する市町村として大変強い衝撃を受けた。

想定外の地震の影響により発生した事象について、速やかに原因の徹底解明、防災体制の強化を行い、地域住民の安全安心の確保のみならず、全国の原子力発電所の安全確保に万全を期すよう強く求める。

平成23年 3 月 1 2 日

全国原子力発電所所在市町村協議会
会 長 敦賀市長 河 瀬 一 治